（第一号様式）

<連絡先>

〒　　－

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

業務統計
法人企業統計
財務省

法人企業統計調査　年次別調査票(A)

（平成　　年度）

秘

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、財務事務所長、小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長

提出期限　平成　　年　　月　　日

御中

1. 法人名、所在地等

本店の所在地	〒 －	
	カナ	
	漢字	
	電話	－　－
法人の名称	カナ	
	漢字	
記入担当者	所属部課 カナ	電話
	所属部課 漢字	－　－
	氏名 カナ	内線
	氏名 漢字	

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査です。ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
今回の調査は、平成　　年　　月　　日から平成　　年　　月　　日までに決算期の到来した法人について、当該事業年度の確定決算計数を記入していただくものです。
調査票の記入単位は**百万円**です。百万円未満は**四捨五入**(資本金のみ百万円未満切捨て)し、四捨五入の結果、百万円に満たない時は(ゼロ)を記入して下さい。記入に当たっては記入要領をご参照ください。

2. 業種別売上高

決算期	年1回		月	年2回	月、　　月

業種コード	最近決算期1年間の売上高
	百万円
その他	
合計	

第　　号

貴社の消費税の経理処理方法			
税抜き:1		税込み:2	

3. 資産・負債及び純資産

資産

項目		番号	前期決算期 年 月	当期決算期 年 月
流動資産	現金・預金	1	百万円	百万円
	受取手形	2		
	売掛金	3		
	有価証券 株式	4		
	有価証券 公社債（金融債を含む）	5		
	有価証券 その他の有価証券	6		
	棚卸資産 製品又は商品	7		
	棚卸資産 仕掛品（半成工事を含む）	8		
	棚卸資産 原材料・貯蔵品	9		
	その他	10		
固定資産	有形固定資産 土地	11		
	有形固定資産 建設仮勘定	12		
	有形固定資産 その他の有形固定資産	13		
	無形固定資産 ソフトウェアを除く無形固定資産	14		
	無形固定資産 ソフトウェア	15		
	投資その他の資産 投資有価証券 株式	16		
	投資その他の資産 投資有価証券 公社債	17		
	投資その他の資産 投資有価証券 その他の有価証券	18		
	投資その他の資産 その他	19		
繰延資産		20		
資産合計		21	■	◆
受取手形割引残高		22	百万円	百万円

貸倒引当金**控除後**の計数を記入して下さい。

貸付信託、投資信託の受益証券を記入して下さい。

負債及び純資産

項目		番号	前期決算期 年 月	当期決算期 年 月
流動負債	支払手形	23	百万円	百万円
	買掛金	24		
	短期借入金	25		
	その他の借入金	26		
	引当金	27		
	その他	28		
固定負債	社債（転換社債を含む）	29		
	長期 金融機関借入金	30		
	長期 その他の借入金	31		
	引当金	32		
	その他	33		
特別法上の準備金（又は特別法上の引当金）		34		
純資産 株主資本 資本金		35		
株主資本 剰余金 資本準備金		36		
株主資本 剰余金 その他資本剰余金		37		
株主資本 利益剰余金 利益準備金		38		
株主資本 利益剰余金 積立金		39		
株主資本 利益剰余金 繰越利益剰余金		40		
株主資本 自己株式		42		
その他		41		
新株予約権		72		
負債及び純資産合計		43	■	◆
関係会社売掛金（受取手形を含む）		44	百万円	百万円
関係会社買掛金（支払手形を含む）		45		

（関係会社とは親会社、子会社及び関連会社等を言います。（財務諸表等規則第8条第8項））

4. 損益

項目	番号	当期 月～ 月
売上高	46	百万円
売上原価	47	
販売費及び一般管理費	48	
営業利益 (46-47-48)	49	
営業外収益	50	
営業外費用	51	
経常利益 (49+50-51)	52	
特別利益	53	
特別損失	54	
税引前当期純利益 (52+53-54)	55	
法人税、住民税及び事業税	56	
法人税等調整額	57	
当期純利益 (55-56-57)	58	

法人税、住民税及び事業税（所得課税の事業税）を記入して下さい。

5. 剰余金の配当

項目	番号	金額
中間配当額	60	百万円
配当金	61	

6. 減価償却費（当期に計上した分のみを記入して下さい。）

項目	番号	金額
減価償却費	62	百万円
特別減価償却費	63	

湯水準備引当金、商品取引責任準備金及び特定都市鉄道整備準備金などを記入して下さい。

35～40及び42、72を除く資本項目を記入して下さい。

7. 費用

売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用の中から次の項目に該当するものを記入して下さい。

項目	番号	金額
役員給与	64	百万円
役員賞与	59	
従業員給与	65	
従業員賞与	73	
福利厚生費	66	
支払利息等	67	
動産・不動産賃借料	68	
租税公課	69	

給与支給人員（役員を除く）

8. 役員・従業員数

項目	番号	人員数
期中平均役員数	70	人
期中平均従業員数	71	

備考

内容確認　（記入しないで下さい。）

照会の番号	1	2	3	4	5	6	7	8
照会の有無								

20

仮パスワード	
PINコード	

（金融業、保険業以外の法人用）

SAMPLE

（第二号様式）

<連絡先>

〒　　－

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

基幹統計
法人企業統計
財務省

法人企業統計調査　年次別調査票(A)

（平成　　年度）

秘

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、財務事務所長、
小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長

提出期限　平成　　年　　月　　日

御中

1. 法人名、所在地等

本店又は主たる事務所の所在地	〒　－	
	カナ	
	漢字	
	電話	－　－
法人の名称	カナ	
	漢字	
記入担当者	所属部課 カナ	電話
	所属部課 漢字	－　－
	氏名 カナ	内線
	氏名 漢字	

第　　号

貴社の消費税の経理処理方法	
税抜き：1	税込み：2

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であり、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
今回の調査は、平成　　年　　月　　日から平成　　年　　月　　日までに決算期の到来した法人について、当該事業年度の確定決算計数を記入していただくものです。
調査票の記入単位は**百万円**です。百万円未満は四捨五入(資本金のみ百万円未満切捨て)し、四捨五入の結果、百万円に満たない時は0(ゼロ)を記入して下さい。記入に相違ないことを確認の上、捺印下さい。

SAMPLE

2. 経常収益

決算期	年1回	月	年2回	月、　月

業種コード	最近決算期1年間の経常収益
	百万円
その他	
合計	

01

3. 資産・負債及び純資産

資産 項目	番号	前期決算期 年　月	当期決算期 年　月
		百万円	百万円
現金・預け金等	1		
コールローン、買現先勘定等	2		
特定取引資産・商品有価証券	3		
金銭の信託	4		
有価証券	5		
貸出金	6		
外国為替	7		
その他資産	8		
有形固定資産 土地	9		
有形固定資産 建設仮勘定	10		
有形固定資産 その他の有形固定資産	11		
無形固定資産 ソフトウェアを除く無形固定資産	12		
無形固定資産 ソフトウェア	13		
繰延税金資産	14		
支払承諾見返	15		
貸倒引当金	16	△	△
資産合計	17	■	◆

02

03

負債及び純資産 項目	番号	前期決算期 年　月	当期決算期 年　月
		百万円	百万円
支払手形	23		
流動負債 買掛金	24		
流動負債 短期借入金	25		
流動負債 その他の借入金	26		
引当金	27		
その他	28		
信託勘定借	24		
その他負債	25		
引当金	26		
特別法上の準備金	27		
繰延税金負債	28		
支払承諾	29		
純資産 株主資本 資本金	30		
純資産 株主資本 剰余金 資本準備金	31		
純資産 株主資本 剰余金 その他資本剰余金	32		
純資産 株主資本 利益剰余金 利益準備金	33		
純資産 株主資本 利益剰余金 積立金	34		
純資産 株主資本 利益剰余金 繰越利益剰余金	35		
純資産 自己株式	36	△	△
純資産 その他	37		
新株予約権	38		
負債及び純資産合計	39	■	◆

05

06

07

08

10

11

4. 損益

項目	番号	前期決算期 年　月～	当期決算期 年　月～
		百万円	百万円
売上高	46		
売上原価	47		
販売費及び一般管理費	48		
営業利益 (46-47-48)	49		
営業外収益	50		
営業外費用	51		
経常利益 (49+50-51)	52		
特別利益	53		
資金調達費用	48		
役務取引等費用	49		
特定取引費用	50		
その他業務費用	51		
営業経費	52		
その他経常費用	53		
経常利益 (40-47)	54		
特別利益	55		
特別損失	56		
税引前当期純利益 (54+55-56)	57		
法人税、住民税及び事業税	58		
法人税等調整額	59		
当期純利益 (57-58-59)	60		

12

13

5. 剰余金の配当

項目	番号	金額
		百万円
中間配当額	61	
配当金	62	

14

6. 減価償却費（当期に計上した分のみを記入して下さい。）

項目	番号	金額
		百万円
減価償却費	63	
特別減価償却費	64	

15

7. 費用

項目	番号	金額
		百万円
役員給与	65	
役員賞与	66	
従業員給与	67	
従業員賞与	68	
福利厚生費	69	
動産・不動産賃借料	70	
租税公課	71	

16

給与支給（無給人員除く）

8. 役員・従業員数

項目	番号	人
		人
期中平均役員数	72	
期中平均従業員数	73	

17

9. 店舗数

項目	番号	店舗数
		店
営業店舗数	74	

18

備考

仮パスワード	
PINコード	

内容確認　（記入しないで下さい。）

照会の番号	1	2	3	4	5	6	7	8
照会の有無								

19

（銀行業用）

参考 219

（第三号様式）

<連絡先>

〒　－

御中

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

基幹統計
法人企業統計
財務省

法人企業統計調査　年次別調査票(A)

（平成　　年度）

秘

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、財務事務所長、小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長
提出期限　平成　　年　　月　　日

第　　号

貴社の消費税の経理処理方法			
税抜き:1		税込み:2	

1. 法人名、所在地等

本店の所在地	〒　－	
	カナ	
	漢字	
	電話	－　－
法人の名称	カナ	
	漢字	
記入担当者	所属部課 カナ	電話
	所属部課 漢字	－　－
	氏名 カナ	内線
	氏名 漢字	

2. 業種別営業収益

決算期	年1回		月	年2回	月、　月

業種コード	最近決算期1年間の営業収益	
	百万円	01
その他		
合計		

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査です。ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
今回の調査は、平成　年　月　日から平成　年　月　日までに決算期の到来した法人について、当該事業年度の確定決算計数を記入していただくものです。
調査票の記入単位は**百万円**です。百万円未満は**四捨五入**(資本金のみ百万円未満切捨て)し、四捨五入の結果、百万円に満たない時は0(ゼロ)を記入して下さい。記入に下さい。

3. 資産・負債及び純資産

資産 項目	番号	前期決算期 年　月	当期決算期 年　月
		百万円	百万円
流動資産 現金・預金	1		
営業貸付金	2		
割賦売掛金	3		
支払承諾見返・信用保証割賦売掛金	4		
有価証券 株式	5		
有価証券 公社債（金融債を含む）	6		
有価証券 その他の有価証券	7		
製品又は商品	8		
その他	9		
固定資産 有形固定資産 土地	10		
有形固定資産 建設仮勘定	11		
有形固定資産 その他の有形固定資産	12		
無形固定資産 ソフトウェアを除く無形固定資産	13		
無形固定資産 ソフトウェア	14		
投資その他の資産 投資有価証券 株式	15		
投資その他の資産 投資有価証券 公社債	16		
投資その他の資産 投資有価証券 その他の有価証券	17		
投資その他の資産 その他	18		
繰延資産	19		
繰延税金資産	20		
貸倒引当金	21	△	△
資産合計	22	■	◆

負債及び純資産 項目	番号	前期決算期 年　月	当期決算期 年　月
		百万円	百万円
流動負債 支払手形	23		
流動負債 短期借入金	24		
流動負債 短期借入金 金融機関借入金	25		
流動負債 短期借入金 その他の借入金	26		
流動負債 引当金	27		
流動負債 その他	28		
固定負債 長期借入金 金融機関借入金	29		
固定負債 長期借入金 その他の借入金	30		
固定負債 引当金	31		
固定負債 その他	32		
特別法上の準備金	33		
繰延税金負債	34		
純資産 株主資本 資本金	35		
純資産 株主資本 剰余金 資本準備金	36		
純資産 株主資本 剰余金 その他資本剰余金	37		
純資産 株主資本 利益剰余金 利益準備金	38		
純資産 株主資本 利益剰余金 その他利益剰余金 積立金	39		
純資産 株主資本 利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	40		
純資産 自己株式	41	△	△
純資産 その他	42		
純資産 新株予約権	43		
負債及び純資産合計	44	■	◆

4. 損益

項目	番号	当期 月～
		百万円
売上高	46	
売上原価	47	
販売費及び一般管理費	48	
営業利益 (46−47−48)	49	
営業外収益	50	
営業外費用	51	
経常利益 (49+50−51)	52	
特別利益	53	
特別損失	53	
税引前当期純利益 (51+52−53)	54	
法人税住民税及び事業税	55	
法人税等調整額	56	
当期純利益 (54−55−56)	57	

5. 剰余金の配当

項目	番号	金額
		百万円
中間配当額	58	
配当金	59	

6. 減価償却費（当期に計上した分のみを記入して下さい。）

項目	番号	金額
		百万円
減価償却費	60	
特別減価償却費	61	

7. 費用

項目	番号	金額
		百万円
役員給与	62	
役員賞与	63	
従業員給与	64	
従業員賞与	65	
福利厚生費	66	
支払利息等	67	
動産・不動産賃借料	68	
租税公課	69	

給与支給（無給人員除く）

8. 役員・従業員数

項目	番号	人員数
		人
期中平均役員数	70	
期中平均従業員数	71	

9. 店舗数

項目	番号	店舗数
		店
営業店舗数	72	

備考

内容確認　（記入しないで下さい。）

照会の番号	1	2	3	4	5	6	7	8
照会の有無								

21

仮パスワード	
PINコード	

SAMPLE

（貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関用）

（第四号様式）

<連絡先>

〒　　－

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

基幹統計
法人企業統計
財務省

法人企業統計調査　年次別調査票(A)

（平成　　年度）

秘

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、財務事務所長、小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長
提出期限　平成　　年　　月　　日

御中

第　　号

貴社の消費税の経理処理方法			
税抜き:1		税込み:2	

1. 法人名、所在地等

本店の所在地	〒　－	
	カナ	
	漢字	
	電話	－　－
法人の名称	カナ	
	漢字	
記入担当者	所属部課 カナ	電話
	所属部課 漢字	－　－
	氏名 カナ	内線
	氏名 漢字	

2. 営業収益

決算期	年1回		月	年2回	月、　月

業種コード	最近決算期1年間の営業収益	
	百万円	01
その他		
合計		

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査です。ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
今回の調査は、平成　年　月　日から平成　年　月　日までに決算期の到来した法人について、当該事業年度の確定決算計数を記入していただくものです。
調査票の記入単位は**百万円**です。百万円未満は**四捨五入**(資本金の欄は百万円未満切捨て)し、四捨五入の結果、百万円に満たない時は(ゼロ)を記入して下さい。記入に下さい。

SAMPLE

3. 資産・負債及び純資産

資産		項目	番号	前期決算期 年　月	当期決算期 年　月
				百万円	百万円
流動資産		現金・預金	1		
		預託金	2		
		トレーディング商品	3		
		約定見返勘定	4		
		信用取引資産	5		
		有価証券担保貸付金	6		
		立替金	7		
		短期差入保証金	8		
		短期貸付金	9		
		その他流動資産	10		
固定資産	有形固定資産	土地	11		
		建設仮勘定	12		
		その他の有形固定資産	13		
	無形固定資産	ソフトウェアを除く無形固定資産	14		
		ソフトウェア	15		
	投資その他の資産	投資有価証券 株式	16		
		公社債	17		
		その他の有価証券	18		
		その他	19		
繰延資産			20		
繰延税金資産			21		
貸倒引当金			22	△	△
資産合計			23	■	◆

負債及び純資産		項目	番号	前期決算期 年　月	当期決算期 年　月
				百万円	百万円
流動負債		支払手形	23		
		短期融資関係借入金	24		
		短期その他の借入金	25		
		引当金	27		
		その他	28		
		短期借入金	30		
		引当金	31		
		その他流動負債	32		
固定負債		社債	33		
		長期借入金	34		
		引当金	35		
		その他固定負債	36		
特別法上の準備金（又は特別法上の引当金）			37		
繰延税金負債			38		
純資産	株主資本	資本金	39		
		剰余金 資本準備金	40		
		剰余金 その他資本剰余金	41		
		利益剰余金 利益準備金	42		
		利益剰余金 その他利益剰余金 積立金	43		
		利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	44		
		自己株式	45	△	△
		その他	46		
		新株予約権	47		
負債及び純資産合計			48	■	◆

4. 損益

項目	番号	当期 月～ 月
		百万円
売上高	46	
売上原価	47	
販売費及び一般管理費	48	
営業利益 (46−47−48)	49	
営業外収益	50	
営業外費用	51	
経常利益 (49+50−51)	52	
特別利益	53	
特別損失	57	
税引前当期純利益 (55+56−57)	58	
法人税、住民税及び事業税	59	
法人税等調整額	60	
当期純利益 (58−59−60)	61	

5. 剰余金の配当

項目	番号	金額
		百万円
中間配当額	62	
配当金	63	

6. 減価償却費（当期に計上した分のみを記入して下さい。）

項目	番号	金額
		百万円
減価償却費	64	
特別減価償却費	65	

7. 費用

項目	番号	金額
		百万円
役員給与	66	
役員賞与	67	
従業員給与	68	
従業員賞与	69	
福利厚生費	70	
支払利息等	71	
動産・不動産賃借料	72	
租税公課	73	

給与支給（**無給人員除く**）

8. 役員・従業員数

項目	番号	人員数
		人
期中平均役員数	74	
期中平均従業員数	75	

9. 店舗数

項目	番号	店舗数
		店
営業店舗数	76	

備考

内容確認　（記入しないで下さい。）

照会の番号	1	2	3	4	5	6	7	8
照会の有無								
	21							

仮パスワード	
PINコード	

（金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）用）

参考 221

（第五号様式）

<連絡先>

〒　　－

御中

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

基幹統計
法人企業統計
財務省

法人企業統計調査　年次別調査票(A)

（平成　　年度）

秘

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、財務事務所長、小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長

提出期限　平成　　年　　月　　日

第　　号

貴社の消費税の経理処理方法			
税抜き:1		税込み:2	

1. 法人名、所在地等

本店又は主たる事務所の所在地	〒　－	
	カナ	
	漢字	
	電話	－　－
法人の名称	カナ	
	漢字	
記入担当者	所属部課 カナ	電話
	所属部課 漢字	－　－
	氏名 カナ	内線
	氏名 漢字	

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査です。ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
今回の調査は、平成　　年　　月　　日から平成　　年　　月　　日までに決算期の到来した法人について、当該事業年度の確定決算計数を記入していただくものです。
調査票の記入単位は**百万円**です。百万円未満は**四捨五入**(資本金のみ百万円未満切捨て)し、四捨五入の結果、百万円に満たない時は0(ゼロ)を記入して下さい。記入に下さい。

2. 経常収益

決算期	年1回	月	年2回	月、　月
業種コード	最近決算期1年間の経常収益			
	百万円			
その他				
合計				

01

3. 資産・負債及び純資産

資産 項目	番号	前期決算期 年　月	当期決算 年　月
		百万円	百万円
現金及び預貯金	1		
コールローン、買現先勘定等	2		
特定取引資産・商品有価証券	3		
金銭の信託	4		
有価証券	5		
貸付金	6		
有形固定資産 土地	7		
有形固定資産 建設仮勘定	8		
有形固定資産 その他の有形固定資産	9		
無形固定資産 ソフトウェアを除く無形固定資産	10		
無形固定資産 ソフトウェア	11		
その他資産	12		
繰延税金資産	13		
支払承諾見返	14		
貸倒引当金	15	△	△
資産合計	16	■	◆

02　03

負債及び純資産 項目	番号	前期決算期 年　月	当期決算 年　月
		百万円	百万円
流動負債 買掌債務	17		
流動負債 短期借入金	18		
流動負債 その他の借入金	19		
流動負債 引当金	20		
流動負債 その他	21		
支払承諾	23		
純資産 株主資本 資本金・基金	24		
純資産 株主資本 剰余金 資本準備金、再評価積立金	25		
純資産 株主資本 剰余金 その他資本剰余金	26		
純資産 株主資本 利益剰余金 利益準備金・損失てん補金	27		
純資産 株主資本 利益剰余金 その他利益剰余金 積立金	28		
純資産 株主資本 利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	29		
純資産 株主資本 自己株式	30	△	△
純資産 その他	31		
純資産 新株予約権	32		
負債及び純資産合計	33	■	◆

08　11

4. 損益

項目	番号	当期 月～　月
		百万円
売上高	46	
売上原価	47	
販売費及び一般管理費	48	
営業利益 (46-47-48)	49	
営業外収益	50	
営業外費用	51	
経常利益 (49+50-51)	52	
特別利益	53	
事業費	42	
その他経常費用	43	
経常利益 (34-38)	44	
特別利益	45	
特別損失	46	
税引前当期純利益・剰余 (44+45-46)	47	
法人税、住民税	48	
法人税等調整額	49	
当期純利益・剰余 (47-48-49)	50	

12　13

5. 剰余金の配当

項目	番号	金額
		百万円
中間配当額	51	
配当金	52	

14

6. 減価償却費（当期に計上した分のみを記入して下さい。）

項目	番号	金額
		百万円
減価償却費	53	
特別減価償却費	54	

15

7. 費用

項目	番号	金額
		百万円
役員給与	55	
役員賞与	56	
従業員給与	57	
従業員賞与	58	
福利厚生費	59	
支払利息等	60	
動産・不動産賃借料	61	
租税公課	62	

16

給与支給（無給人員除く）

8. 役員・従業員数

項目	番号	人員数
		人
期中平均役員数	63	
期中平均従業員数	64	

17

9. 店舗数

項目	番号	店舗数
		店
営業店舗数	65	

18

仮パスワード	
PINコード	

備考

内容確認　（記入しないで下さい。）

照会の番号	1	2	3	4	5	6	7	8
照会の有無								

19

SAMPLE

（生命保険業、損害保険業用）

（第六号様式）

<連絡先>

〒　　－

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

基幹統計
法人企業統計
財務省

法人企業統計調査　年次別調査票(A)

（平成　　年度）

秘

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、財務事務所長、小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長
提出期限　平成　　年　　月　　日

御中

第　　号

貴社の消費税の経理処理方法			
税抜き:1		税込み:2	

1. 法人名、所在地等

本店の所在地	〒　－	
	カナ	
	漢字	
	電話	－　－
法人の名称	カナ	
	漢字	
記入担当者 所属部課	カナ	電話
	漢字	－　－
氏名	カナ	内線
	漢字	

2. 業種別営業収益

決算期	年1回		月	年2回	月、　月
業種コード	最近決算期1年間の営業収益				
	百万円				
その他					01
合計					

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査です。ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
今回の調査は、平成　年　月　日から平成　年　月　日までに決算期の到来した法人について、当該事業年度の確定決算計数を記入していただくものです。
調査票の記入単位は**百万円**です。百万円未満は四捨五入(資本金のみ百万円未満切捨て)し、即捨五入の結果、百万円に満たない時は0(ゼロ)を記入して下さい。記入に下さい。

SAMPLE

3. 資産・負債及び純資産

資産 項目	番号	前期決算期 年　月	当期決算期 年　月
		百万円	百万円
流動資産 現金・預金	1		
受取手形	2		
未収金	3		
有価証券 株式	4		
公社債（金融債を含む）	5		
その他の有価証券	6		
棚卸資産 製品又は商品	7		
その他	8		
短期貸付金	9		
その他	10		
固定資産 有形固定資産 土地	11		
建設仮勘定	12		
その他の有形固定資産	13		
無形固定資産 ソフトウェアを除く無形固定資産	14		
ソフトウェア	15		
投資その他の資産 投資有価証券 株式	16		
公社債	17		
その他の有価証券	18		
その他	19		
繰延資産	20		
繰延税金資産	21		
貸倒引当金	22	△	△
資産合計	23	■	◆

負債及び純資産 項目	番号	前期決算期 年　月	当期決算期 年　月
		百万円	百万円
流動負債 支払手形	23		
買掛金	24		
短期 金融機関借入金	25		
その他の借入金	26		
引当金	27		
その他	28		
固定負債 長期 社債（転換社債を含む）	31		
金融機関借入金	32		
その他の借入金	33		
引当金	34		
その他	35		
特別法上の準備金（又は特別法上の引当金）	36		
繰延税金負債	37		
純資産 株主資本 資本金	38		
資本準備金	39		
剰余金 その他資本剰余金	40		
利益剰余金 利益準備金	41		
積立金	42		
繰越利益剰余金	43		
自己株式	44	△	△
その他	45		
新株予約権	46		
負債及び純資産合計	47	■	◆

受付手形割引残高	24	百万円	05	百万円	09

4. 損益

項目	番号	当期 月～
		百万円
売上高	46	
売上原価	47	
販売費及び一般管理費	48	
営業利益 (46-47-48)	49	
営業外収益	50	
営業外費用	51	
経常利益 (49+50-51)	52	
特別利益	53	
特別損失	56	
税引前当期純利益 (54+55-56)	57	
法人税住民税及び事業税	58	
法人税等調整額	59	
当期純利益 (57-58-59)	60	

5. 剰余金の配当

項目	番号	金額
		百万円
中間配当額	61	
配当金	62	

6. 減価償却費（当期に計上した分のみを記入して下さい。）

項目	番号	金額
		百万円
減価償却費	63	
特別減価償却費	64	

7. 費用

項目	番号	金額
		百万円
役員給与	65	
役員賞与	66	
従業員給与	67	
従業員賞与	68	
福利厚生費	69	
支払利息等	70	
動産・不動産賃借料	71	
租税公課	72	

給与支給（無給人員除く）

8. 役員・従業員数

項目	番号	人員数
		人
期中平均役員数	73	
期中平均従業員数	74	

9. 店舗数

項目	番号	店舗数
		店
営業店舗数	75	

備考

内容確認　（記入しないで下さい。）

照会の番号	1	2	3	4	5	6	7	8
照会の有無								
	23							

仮パスワード	
PINコード	

（その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業用）

参考